



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
 経営サポート本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	59,102	10.3	3,134	221.5	3,279	214.5	3,089	—
2021年3月期第3四半期	53,590	2.9	975	△14.6	1,042	△20.4	227	△63.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,489百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 204百万円(△76.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	100.19	—
2021年3月期第3四半期	7.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	69,399	48,143	69.0
2021年3月期	64,827	45,338	69.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 47,903百万円 2021年3月期 45,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭(創業50周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	8.4	3,300	132.0	3,500	145.2	3,100	210.9	100.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	32,009,910株	2021年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,175,032株	2021年3月期	1,176,853株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	30,833,951株	2021年3月期3Q	30,830,938株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が続いておりますが、ワクチン接種率の増加とともに、「緊急事態宣言」および「まん延防止等重点措置」の解除以降、経済活動に回復の兆しが見え始めました。しかしながら、新たな変異株による感染の再拡大や、原材料費の高騰など、先行きの見えない状況が続いております。このような環境のもと、当社グループにおいてはお客様と従業員の安全・安心の確保を第一に感染拡大の防止に取り組み、新しい生活様式や地域社会に寄り添った商品やサービスを提供してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が591億2百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益31億34百万円(同221.5%増)、経常利益32億79百万円(同214.5%増)となり、最終損益は主に新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入10億31百万円、減損損失1億23百万円、税金費用10億67百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益30億89百万円(同1,260.5%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億円減少し、販売費及び一般管理費は4億円減少しましたが、営業利益以下の項目への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

① 商品施策

当第3四半期連結会計期間においては、11月から日本人にとってご馳走の代名詞とも言える「すき焼き」をモス流にアレンジした「とびきり とろったま スキヤキ仕立て」を発売いたしました。コロナ禍の行動制限への反動で「プチ贅沢」志向が高まる中、「ハレの日需要」の見込まれるクリスマスや年末年始にむけて、家族での団らんをイメージしたプレミアムな商品を用意したことで、ご好評をいただきました。また、幅広い年代に愛される癒し系キャラクター「リラックマ」とのコラボレーションを展開し、お子さま向けメニューのおもちの提供や、マグカップをセットにした商品を販売いたしました。特にコラボグッズとお食事補助券が入った「2022モス福袋」はネットでの事前予約の段階で販売予定数に達するほどの人気で、新規のお客様のご利用や来店動機の創出につながりました。

② 多様化するニーズへの対応

全国一律、画一的ではなく、商圈や立地、客層、多様化するお客様の利用動機に合わせて商品やサービス、店舗形態を変えていく取り組みを推進しております。新たな生活様式に合わせたテイクアウト専門店や、標準店舗の8割程度の床面積でも出店可能なビジネスモデルとして小型店舗を出店しております。テイクアウト専門店の2号店として、12月に「モスバーガー綾瀬店」(東京都足立区)、小型店舗は11月に「モスバーガーエミオ練馬高野台店」(東京都練馬区)などをオープンいたしました。また、くつろぎの場を提供する外食本来の強みを活かし、カフェメニューやデザートを豊富にそろえた「モスバーガー&カフェ」も展開しており、12月末までに46店舗となりました。今後も引き続き、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を目指してまいります。

③ 新たな事業展開

新型コロナウイルス感染症の影響で新たな生活様式が広まる中、当社ではご家庭や職場などでもお楽しみいただける物販商品など、モスブランドを活用した事業展開によって、収益源の多様化に取り組んでおります。11月にはオイシックス・ラ・大地株式会社とのコラボレーションの第2弾として、Oisixの定期会員限定で「焼肉」「つくね」「きんぴら」の3種類の「モスライスバーガー」(Oisixバージョン)を販売したところ、発売から2日ほどで完売となり、多くのご支持をいただきました。

④ SDGsの推進

モスグループでは、経営理念「人間貢献・社会貢献」の実現のため、地域社会の一員として、社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。11月には環境やフードダイバーシティなど、モスグループの社会活動を記事コンテンツとしてタイムリーに発信する「モスの森」(<https://www.mos.jp/mori>)を、モスバーガー公式サイト内に開設いたしました。また12月には、障がいのある方のアートを店舗内装デザインに使用した「モスバー

「ガー原宿表参道店」をオープンいたしました。若者の街にある好立地のフラッグシップ店舗において、多くの方々にアート作品に触れていただく機会を創出することで、障がいのある方と社会との繋がりを生み出す架け橋になることを目指しています。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間においては出店12店舗に対し閉店は17店舗で、当第3四半期末の店舗数は1,255店舗（前年度末比5店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、都心立地の店舗が多い直営店の売上高が回復傾向にあることに加え、郊外のドライブスルーの店舗が多い加盟店の売上高が引き続き堅調に推移したことにより、国内モスバーガー事業の売上高は481億11百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は45億4百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億円減少しましたが、営業利益への影響はありません。

<海外事業>

海外事業においては、国・地域ごとに施策を展開いたしました。

なお、海外事業に属する関係会社の当第3四半期連結会計期間は2021年7月から9月であるため、同期間の情報を記載しております。

① 台湾

政府の指示による客席数の制限などの規制が8月から解除されており、売上は回復傾向にあります。9月からは中秋節に合わせ、モスと同じく日本のブランドである旭酒造株式会社とのコラボ企画として、鰻や牛ステーキなどの高品質食材に銘酒『獺祭』を使った商品を販売いたしました。（シンガポール、香港においてもコラボ商品を展開）。高価格帯の商品ではありましたが、商品の独自性や「獺祭」ブランドの高い知名度によって大きな反響をいただき、来店動機の向上につながりました。

② シンガポール、香港

シンガポールでは、会食人数の制限や企業への在宅勤務指示などの規制により、店内飲食が苦戦しておりますが、デリバリー強化によって売上の確保を図っております。香港ではモスバーガー開業15周年記念キャンペーンや、政府の経済施策として配布された商品券の利用が奏功したこともあり、売上が好調でした。また、当社が日本で展開しているパスタ専門店「ミアクッチーナ」のノウハウを生かし、海外における新規事業であるカジュアルイタリアン業態「モスクッチーナ」の1号店を9月に開業し、計画を大きく上回る売上となっております。

③ インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国の現地に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、様々な施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。

④ タイ、フィリピン、ベトナム

タイでは、引き続き外出制限などの規制が続いておりますが、一部が緩和され回復傾向となるため、積極的な出店を進めてまいります。フィリピンでは、再びロックダウンが実施されるなど厳しい状況が続いておりますが、引き続きデリバリー強化と出店の推進により売上の確保を行っております。ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として1号店の出店に遅れが生じておりますが、引き続き開業に向けて準備と調整を進めてまいります。

海外事業の店舗数（2021年9月末時点）につきましては、台湾293店舗（前年度末（2020年12月末）比7店舗増）、シンガポール52店舗（同5店舗増）、香港38店舗（同5店舗増）、タイ20店舗（同4店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）10店舗（同増減なし）、オーストラリア5店舗（同増減なし）、韓国13店舗（同1店舗増）、フィリピン4店舗（同2店舗増）となり、海外全体の当第3四半期末の店舗数は437店舗（同24店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は92億24百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は2億4百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、商業施設内に店内飲食中心の業態で出店している店舗が多数を占めております。「緊急

事態宣言」などの解除以降、店内飲食のご利用は回復傾向ではありますが、引き続き厳しい状況が続いております。今後とも、商品力の強化、サービス品質の向上、テイクアウトやデリバリーの強化に努め、収益力の改善を図ってまいります。

各業態の当第3四半期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で14店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業1店舗、「モスプレミアム」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、「カフェ 山と海と太陽」事業1店舗、「あえん」事業5店舗、「シェフズブイ」事業1店舗となり、その他飲食事業の合計で26店舗（前年度末比1店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は11億14百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業損失は2億52百万円(前年同四半期比5億18百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシングなどにより、主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は6億51百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益は2億18百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ45億71百万円増加し、693億99百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ65億67百万円増加し、固定資産は19億95百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、利益の計上等により現金及び預金が増加したこと、季節変動により売上債権、棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、投資有価証券の償還および長期貸付金の回収によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ17億66百万円増加し、212億55百万円となりました。この増加の主な理由は、短期借入金および長期借入金返済により減少した一方で、クリスマス商戦と年末年始に備えた仕入に伴い仕入債務が増加したこと、利益の増加等により未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ28億5百万円増加し、481億43百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.6%から当第3四半期連結会計期間末は69.0%と0.6%減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2022年2月10日)公表の「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,757	16,941
受取手形及び売掛金	5,110	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,646
有価証券	502	1,136
商品及び製品	3,367	4,172
原材料及び貯蔵品	384	411
その他	3,170	3,551
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	26,281	32,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,008	16,463
減価償却累計額	△7,870	△9,112
建物及び構築物(純額)	7,137	7,350
機械装置及び運搬具	223	299
減価償却累計額	△128	△185
機械装置及び運搬具(純額)	95	113
工具、器具及び備品	8,886	9,178
減価償却累計額	△6,305	△6,904
工具、器具及び備品(純額)	2,580	2,274
土地	992	1,010
建設仮勘定	87	44
有形固定資産合計	10,893	10,794
無形固定資産		
その他	1,810	2,060
無形固定資産合計	1,810	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	15,968	14,388
長期貸付金	2,214	1,598
差入保証金	4,634	4,677
繰延税金資産	173	315
その他	3,018	2,826
貸倒引当金	△68	△62
投資損失引当金	△97	△48
投資その他の資産合計	25,842	23,695
固定資産合計	38,546	36,550
資産合計	64,827	69,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,569	5,397
短期借入金	510	—
リース債務	1,410	1,675
未払金	3,360	4,466
未払法人税等	285	969
賞与引当金	504	269
ポイント引当金	72	71
資産除去債務	117	30
その他	2,313	2,735
流動負債合計	13,144	15,615
固定負債		
長期借入金	954	264
リース債務	2,396	2,279
株式給付引当金	160	179
退職給付に係る負債	397	421
資産除去債務	731	801
その他	1,704	1,693
固定負債合計	6,345	5,640
負債合計	19,489	21,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	10,990	11,023
利益剰余金	23,025	25,395
自己株式	△1,754	△1,749
株主資本合計	43,674	46,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,136
為替換算調整勘定	238	688
退職給付に係る調整累計額	△13	△3
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,821
非支配株主持分	209	240
純資産合計	45,338	48,143
負債純資産合計	64,827	69,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	53,590	59,102
売上原価	28,090	30,639
売上総利益	25,499	28,462
販売費及び一般管理費	24,524	25,327
営業利益	975	3,134
営業外収益		
受取利息	79	70
受取配当金	51	48
設備賃貸料	140	176
持分法による投資利益	12	—
雑収入	196	218
営業外収益合計	480	514
営業外費用		
支払利息	99	89
設備賃貸費用	125	126
持分法による投資損失	—	69
雑支出	188	83
営業外費用合計	412	369
経常利益	1,042	3,279
特別利益		
固定資産売却益	25	20
投資有価証券売却益	2	26
投資損失引当金戻入額	—	19
持分変動利益	—	2
助成金収入	516	1,031
特別利益合計	544	1,100
特別損失		
固定資産売却損	23	2
固定資産除却損	89	69
減損損失	911	123
投資有価証券評価損	—	12
投資有価証券売却損	0	—
投資損失引当金繰入額	40	—
特別損失合計	1,065	208
税金等調整前四半期純利益	522	4,171
法人税、住民税及び事業税	204	1,085
法人税等調整額	78	△18
法人税等合計	282	1,067
四半期純利益	239	3,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	3,089

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	239	3,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△213
為替換算調整勘定	△77	286
退職給付に係る調整額	△8	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	304
その他の包括利益合計	△35	385
四半期包括利益	204	3,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	3,456
非支配株主に係る四半期包括利益	13	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は400百万円減少し、販売費及び一般管理費は400百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,231	7,621	1,131	605	53,590	—	53,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	2	—	1,066	1,133	△1,133	—
計	44,295	7,623	1,131	1,672	54,723	△1,133	53,590
セグメント利益又は損失(△)	3,121	△3	△770	219	2,566	△1,591	975

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,564百万円を含んでおります。全社費用の主なもの、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内モスバーガー事業」セグメントにおいて484百万円、「その他飲食事業」セグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,111	9,224	1,114	651	59,102	—	59,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	2	—	1,039	1,107	△1,107	—
計	48,176	9,227	1,114	1,691	60,209	△1,107	59,102
セグメント利益又は損失(△)	4,504	204	△252	218	4,674	△1,540	3,134

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,540百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,508百万円を含んでおります。全社費用の主なもの、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内モスバーガー事業」の売上高は400百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。